

令和3年度6月補正予算に係る新規及び主要事業説明資料一覧表

課名	事業名	予算額(千円)	頁
協働安全課	自転車乗車用ヘルメット購入費補助事業	400	1
	特殊詐欺等対策電話機等購入費補助事業	150	2
協働安全課 税務課 市民窓口課	手数料キャッシュレス決済導入事業	349	3
福祉課	プレミアム商品券特別支給事業	39,662	4
長寿介護課	高齢者地域見守りオンライン活用事業	1,261	5
環境保全課	路上喫煙禁止区域案内看板等設置事業	1,463	6
商工農政課	ビジネスサポートセンター運営事業費補助事業	1,500	7
	新型コロナウイルス感染症対策プレミアム商品券発行事業	89,755	8
都市整備課	石仏公園整備事業	13,299	9
生涯学習課	セルフ貸出システム等導入事業	324	10
	織田伊勢守信安没後430年記念講演事業	100	11
	総合体育文化センター外壁等改修事業	16,489	12

計 12事業

令和3年度6月補正予算に係る新規及び主要事業説明資料

会計名	一般会計	事業	自転車乗車用ヘルメット 購入費補助事業			担当課	協働安全課	
事業実施期間	令和3年度～5年度	款	2	項	1	目	9	
令和3年度 当初予算額		令和2年度 決算見込額			令和元年度 決算額			
千円		千円			千円			
令和3年度 補正予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)							
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他	一般財源
400千円		200						200

○事業の目的・効果

自転車乗車用のヘルメット購入費を補助することにより、自転車乗車時のヘルメット着用を促進し、交通事故による死亡者の軽減につなげる。

○事業の内容

補助対象者：令和3年度中に7歳から18歳まで及び65歳以上になる人（1人1回まで）

補助対象品：製品保証マークが付いた自転車乗車用ヘルメット

（令和3年度中の購入を対象とする予定）

補助金額：補助対象経費の1/2以内（上限2,000円）

申請期間：令和3年7月1日～（県の実施状況に合わせ3年間の予定）

○積算根拠

【歳出】

自転車乗車用ヘルメット購入費補助金 400千円

2,000円×200個＝400,000円

【歳入】

自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金 200千円

400,000円×1/2（補助率）＝200,000円

令和3年度6月補正予算に係る新規及び主要事業説明資料

会計名	一般会計	事業	特殊詐欺等対策電話機等 購入費補助事業			担当課	協働安全課
事業実施期間	令和3年度	款	2	項	1	目	9
令和3年度		令和2年度			令和元年度		
当初予算額		決算見込額			決算額		
千円		千円			千円		
令和3年度 補正予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他
150千円							150

○事業の目的・効果

高齢者世帯を狙った特殊詐欺やその予兆電話が増加傾向にあるため、詐欺対策電話機等の購入費の補助を行うことにより機器の購入を促進し、防犯意識の向上や特殊詐欺被害件数の減少につなげる。

○事業の内容

補助対象者：65歳以上の人がある世帯（世帯につき1件まで）

補助対象機器：詐欺対策機能付きの電話機、自動通話録音機など、詐欺対策に有効な機能が付いた機器（令和3年度中の購入を対象とする予定）

補助金額：補助対象経費の1/2以内（上限5,000円）

申請期間：令和3年7月1日～令和4年3月31日

○積算根拠

【歳出】

特殊詐欺等対策電話機等購入費補助金 150千円

5,000円×30件＝150,000円

令和3年度6月補正予算に係る新規及び主要事業説明資料

会計名	一般会計	事業	手数料キャッシュレス決済導入事業			担当課	協働安全課 税務課 市民窓口課
事業実施期間	令和3年度～年度	款	—	項	—	目	—
令和3年度		令和2年度			令和元年度		
当初予算額		決算見込額			決算額		
千円		千円			千円		
令和3年度 補正予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他 一般財源
349千円	349						

○事業の目的・効果

コロナ禍における市役所窓口での接触機会の低減、窓口サービスの向上及びデジタル化推進のため、市民窓口課・税務課での証明書（住民票の写し、所得証明書等）の手数料をキャッシュレス（QRコード決済）で収納できる仕組みを導入する。

○事業の内容

市役所窓口での現金の受け渡しによる接触機会の低減を図るため、市民窓口課、税務課が取り扱う証明書等の手数料の支払について、新たに購入するタブレット端末により、申請者のアプリ上のQRコードを読み込み、電子決済する。

導入月：令和3年8月から開始予定

利用可能QRコード決済（予定）：PayPay、au Pay、d払い、LINEPay 他

○積算根拠

【歳出】

- 2-1-14 情報化管理費 電子自治体推進事業
  - 通信回線使用料 75千円（無線Wi-Fi回線使用料）
  - 備品購入費 258千円（タブレット端末4台、モバイルルーター2台）
- 2-2-2 賦課費 賦課費
  - モバイル決済手数料 2千円
- 2-3-1 戸籍住民基本台帳費 事務管理費
  - モバイル決済手数料 14千円

【歳入】

- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 349千円

令和3年度6月補正予算に係る新規及び主要事業説明資料

会計名	一般会計	事業	プレミアム商品券特別支給事業			担当課	福祉課
事業実施期間	令和3年度	款	3	項	1	目	1
令和3年度		令和2年度			令和元年度		
当初予算額		決算見込額			決算額		
千円		千円			千円		
令和3年度 補正予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他 一般財源
39,662千円	39,662						

○事業の目的・効果

新型コロナウイルス感染症対策プレミアム商品券発行事業の実施に伴い、低所得者世帯に対してプレミアム商品券を支給することにより生活を支援するとともに、市内の消費喚起を目的とする。

○事業の内容

令和3年度住民税非課税世帯等の低所得世帯を対象に、市内店舗で使用できるプレミアム商品券1セット7,500円分(500円×15枚)を支給する。1世帯1セットに限る。

(1) 支給対象世帯：4,500世帯(見込)

基準日(令和3年8月1日)において岩倉市に住所を有する世帯のうち

①非課税世帯

令和3年1月1日において岩倉市に住所を有する非課税世帯

②生活保護世帯等

基準日において生活保護を受給している世帯(中国残留邦人含む)

③その他市長が認める世帯

令和3年1月2日以降に転入した非課税世帯等

(2) 支給時期

①②の対象世帯については、9月中旬に郵送により支給する(申請不要)。

③の対象世帯については、申出により要件等を確認した後に支給する。

○積算根拠

【歳出】

郵送料 2,399千円

商品券発行換金等業務委託料 1,319千円

対象者抽出等業務委託料 2,194千円

商品券支給費 33,750千円

【歳入】

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 39,662千円

令和3年度6月補正予算に係る新規及び主要事業説明資料

会計名	一般会計	事業	高齢者地域見守りオンライン活用事業			担当課	長寿介護課
事業実施期間	令和3年度～年度	款	3	項	1	目	3
令和3年度		令和2年度			令和元年度		
当初予算額		決算見込額			決算額		
千円		千円			千円		
令和3年度 補正予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他 一般財源
1,261千円	1,261						

○事業の目的・効果

高齢者等はコロナ禍において外出の機会が減ったことにより、心身機能の低下が懸念されているため、オンラインを活用した地域活動を支援することで、高齢者等が地域活動へ参加するための手段を増やすことを目的とする。

地域とのつながりを強化し、新たな通いの場の形成や高齢者等におけるデジタル機器の普及と活用に寄与する。

○事業の内容

ノートパソコン、タブレット端末等を整備し、Web会議ツールを活用することで、高齢者が参加するサロン活動等を支援する。主な事業内容として、高齢者が自宅からオンラインでサロン活動に参加するほか、講師等とサロン会場をオンラインでつなぎ、会話や、歌、演奏、体操などのレクリエーション、介護予防に関する取り組みなどを提供する。

○積算根拠

【歳出】

- 消耗品費 54千円
  - ウイルス対策ソフト 12,320円
  - ノートパソコンケース等消耗品 41,250円
- 通信回線使用料 427千円
  - Wi-Fi 初期費用一式 13,200円
  - Wi-Fi 通信費 89,100円
  - タブレット端末通信費 323,892円
- Web会議ツール使用料 58千円
- 備品購入費 722千円
  - ノートパソコン 2台 330,000円
  - タブレット端末 6台 348,126円
  - 周辺機器一式 2セット 42,900円

【歳入】

- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,261千円

令和3年度6月補正予算に係る新規及び主要事業説明資料

会計名	一般会計	事業	路上喫煙禁止区域案内看板等設置事業			担当課	環境保全課	
事業実施期間	令和3年度	款	4	項	1	目	5	
令和3年度		令和2年度			令和元年度			
当初予算額		決算見込額			決算額			
千円		千円			千円			
令和3年度 補正予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)							
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他	一般財源
1,463千円								1,463

○事業の目的・効果

岩倉市路上喫煙の規制に関する条例の施行に伴い、名鉄岩倉駅東及び西側ロータリー周辺を路上喫煙禁止区域に指定するにあたって、案内看板及び路面標識を設置し、岩倉駅利用者や通行人に対して周知することで、当該区域内における路上喫煙を未然に防ぐ。

また、当該区域内に設置する喫煙所に仕切り用植栽を設置することで、喫煙所の露出を防ぐ。

○事業の内容

(1) 路上喫煙禁止区域内喫煙所仕切用植栽の設置

路上喫煙禁止区域内に設置する喫煙所を周囲と仕切るため、プランター及び花壇に植栽を設置する。

(2) 路上喫煙禁止区域案内看板及び路面標識の設置

路上喫煙禁止区域内に合計3箇所、路上喫煙禁止区域及び喫煙所を周知するための案内看板を設置する。また、同区域内の歩道上に、路上喫煙禁止区域内であることを表示するための路面標識を最大50枚貼付する。

○積算根拠

【歳出】

路上喫煙禁止区域内喫煙所仕切用植栽等委託料 492千円

喫煙所仕切用植栽等委託 491,700円 プランター3基、植栽12本

路上喫煙禁止区域案内看板等設置委託料 971千円

案内看板設置 369,600円 案内看板3基

路面標示貼付 600,600円 路面標示シール50枚

令和3年度6月補正予算に係る新規及び主要事業説明資料

会計名	一般会計	事業	ビジネスサポートセンター 一運営事業費補助事業			担当課	商工農政課	
事業実施期間	平成28年度～ 年度	款	6	項	1	目	2	
令和3年度		令和2年度			令和元年度			
当初予算額		決算見込額			決算額			
1,000千円		1,000千円			2,000千円			
令和3年度 補正予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)							一般財源
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他	
1,500千円								1,500

○事業の目的・効果

ビジネスサポートセンターは、平成29年2月の開設以降4年経過し、市内中小企業事業所への認知が広がり、これまでに延べ1,100件を超える利用実績がある。

令和2年度は、コロナ禍において、相談件数、相談事業所数ともに大幅に増加した。また、相談内容は新商品・サービスの開発支援や販路開拓支援などが多くなっている。

そこで、ビジネスサポートセンターでの相談を踏まえ、その後の事業展開に繋がる支援の一助となる補助メニューを新設し、ビジネスサポートセンターの更なる利用促進と事業所支援の強化を図ることを目的とする。

○事業の内容

これまでのビジネスサポートセンターの補助対象経費（人件費及び研修費）に加え、販路拡大や人材確保、BCP（事業継続計画）策定にかかる経費の一部を補助する。

- (1) 販路拡大のための見本市等への出展料の一部…補助限度額 20 万円（補助率 1 / 2）
- (2) 人材確保のための合同企業説明会等への出展料の一部…補助限度額 10 万円（補助率 1 / 2）
- (3) BCP（事業継続計画）策定にかかるコンサルティング費の一部  
…補助限度額 10 万円（補助率 1 / 2）

○積算根拠

【歳出】

ビジネスサポートセンター運営事業費補助金 1,500 千円  
 販路拡大支援、人材確保支援、BCP策定支援 1,000,000 円  
 人件費及び研修費 500,000 円



令和3年度6月補正予算に係る新規及び主要事業説明資料

会計名	一般会計	事業	新型コロナウイルス感染症対策プレミアム商品券発行事業			担当課	商工農政課	
事業実施期間	令和2年度～3年度	款	6	項	1	目	2	
令和3年度		令和2年度			令和元年度			
当初予算額		決算見込額			決算額			
千円		96,511千円			千円			
令和3年度補正予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)							
	国庫支出金	県支出金	使用料・手数料	分担・負担金	繰入金	地方債	その他	一般財源
89,755千円	67,558	14,000						8,197

○事業の目的・効果

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により落ち込んだ消費の早期回復を図るため、令和2年度に引き続き、プレミアム商品券を発行することにより、地元消費の拡大、地域経済の活性化に資することを目的とする。

○事業の内容

岩倉市が岩倉市商工会に委託し、「プレミアム商品券」を発行する。

1セット5,000円の商品券購入額で2,500円分(50%)のプレミアム分を付け、7,500円(500円×15枚)の商品券を発行し、1人最大2セットまで購入可能(市内在住者に限る。)、予約販売のみとする。

プレミアム商品券発行総額は、2億2,500万円(7,500円×30,000セット)、うちプレミアム分の総額は、7,500万円(2,500円×30,000セット)とする。

商品券は、事前に申込みのあった市内店舗で使用できるが、1セット15枚のうち、9枚は中小企業・小規模企業のみで、6枚は中小企業・小規模企業に限らず使用できるものとする。

商品券の使用期間：令和3年9月14日から令和4年1月16日まで

○積算根拠

【歳出】

新型コロナウイルス感染症対策プレミアム商品券発行业務委託料 89,755千円

75,000,000円(プレミアム分)

14,755,000円(事務費：商品券印刷費、チラシ・ポスター等作成費、商品券販売手数料、換金手数料、消耗品費、事務取扱手数料等)

【歳入】

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 67,558千円

げんき商店街推進事業費補助金(県費) 14,000千円

75,000千円×1/2、ただし上限14,000千円

令和3年度6月補正予算に係る新規及び主要事業説明資料

会計名	一般会計	事業	石仏公園整備事業			担当課	都市整備課
事業実施期間	平27年度～令6年度	款	7	項	4	目	4
令和3年度	令和2年度			令和元年度			
当初予算額	決算見込額			決算額			
45,380千円	86,268千円			81,511千円			
令和3年度 補正予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分 担・負 担金	繰入金	地方債	その他
13,299千円							13,299

○事業の目的・効果

本市では、地域住民と協働による公園整備を進め、現在19か所、計5.22haの都市公園の整備を行ってきたが、市民1人当たりの面積は1.09㎡と平成30年度末の愛知県内平均7.79㎡を大きく下回っており、将来に向けた計画的な公園整備が必要となっている。

そのため、本公園の整備は、身近なレクリエーションの場として、また、市民一人当たりの都市公園面積の増加につながるだけでなく、避難地としての活用も可能とし、市域全体の防災力の強化など安全性の向上を図るものである。

○事業の内容

平成27年度に作成した基本設計について、下記の修正を行う。

- (1) 整備計画範囲について、既存石仏スポーツ広場を含めた石仏公園の修正設計を行う。
- (2) 雨水貯留施設について、埋蔵文化財発掘調査範囲を極力少なくするための配置検討を行う。
- (3) 芝生について、天然芝から人工芝への変更を含め、芝張り部面積の検討を行う。

○積算根拠

【歳出】

測量設計等委託料 13,299千円

石仏公園基本設計修正業務 一式 13,299,000円

令和3年度6月補正予算に係る新規及び主要事業説明資料

会計名	一般会計	事業	セルフ貸出システム等導入事業			担当課	生涯学習課
事業実施期間	令和3年度～年度	款	9	項	4	目	2
令和3年度		令和2年度			令和元年度		
当初予算額		決算見込額			決算額		
千円		千円			千円		
令和3年度 補正予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他 一般財源
324千円	324						

○事業の目的・効果

貸出サービスについて一部をセルフ化することにより、職員と利用者の対面による接触機会を軽減して感染症対策を強化する。カウンターの混雑緩和にもつながり、利用者が安心して図書館を利用することができるようになる。

○事業の内容

利用者自身で貸出処理できる端末を新たに導入する。

○積算根拠

【歳出】

セルフ貸出システム等導入委託料 324千円  
 セルフ貸出システム等導入作業一式 319,550円  
 バーコードタッチリーダー保守 451円×8月=3,608円

【歳入】

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 324千円

令和3年度6月補正予算に係る新規及び主要事業説明資料

会計名	一般会計	事業	織田伊勢守信安没後430年記念講演事業			担当課	生涯学習課	
事業実施期間	令和3年度	款	9	項	4	目	4	
令和3年度		令和2年度			令和元年度			
当初予算額		決算見込額			決算額			
千円		千円			千円			
令和3年度 補正予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)							
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他	一般財源
100千円								100

○事業の目的・効果

岩倉城主であり、夫妻墓が市指定史跡にも指定されている織田伊勢守信安の没後430年であることを記念して講演会を開催する。郷土の歴史・文化に対する市民の理解を深め、郷土愛の醸成・地域への愛着を促し、文化財保護の普及啓発につなげるとともに、本市が市制50周年を迎えることを祝い機運を高める。

○事業の内容

市制50周年を迎える令和3年が織田伊勢守信安の没後430年であることを記念して、織田伊勢守信安や岩倉城についての講演会を講師を招いて開催する。

○積算根拠

【歳出】

織田伊勢守信安没後430年記念講演会講師謝礼 100千円

令和3年度6月補正予算に係る新規及び主要事業説明資料

会計名	一般会計	事業	総合体育文化センター外壁等改修事業			担当課	生涯学習課
事業実施期間	令和2年度～年度	款	9	項	5	目	3
令和3年度 当初予算額	令和2年度 決算見込額			令和元年度 決算額			
千円	1,933千円			千円			
令和3年度 補正予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他
16,489千円							16,489

○事業の目的・効果

総合体育文化センターの外壁等の維持管理を適切に行うことで、利用者が安全で安心して利用できるよう施設の安全性を維持することができる。

○事業の内容

平成31年3月に実施した建築基準法第12条第1項の特定建築物定期点検（3年に1回実施）により外壁打診調査が必要との報告を受け、令和2年度に外壁及び屋根防水調査業務を実施した。

この結果を踏まえ、外壁改修の工法について、外壁浮き補修工法（一般工法）や金属系断熱パネル改修工法など4種類の検討をしたが、今回の設計業務では、加えて4種類の工法以外にも適切な工法を検討する。

工法選定後、この工法による外壁改修工事及び屋上防水改修工事等の設計業務を実施する。

○積算根拠

【歳出】

総合体育文化センター外壁改修工事等設計業務委託料 16,489千円